

人口縮小社会における問題解決のための検討委員会（第 25 期第 9 回）
議事要旨

日時：2023 年 6 月 19 日（月）13 時～15 時

会場：Zoom 会議

出席者（敬称略、五十音順）

委員：荒井秀典、石原理（幹事）、石井クンツ昌子、伊藤公雄、遠藤薫（委員長）、遠藤求、大沢真理、金子隆一（副委員長）、武石恵美子（幹事）、筑本知子、水口雅、山田あすか、渡辺美代子

事務局：齊藤美穂、稲元祥吾

議事

1. 前回議事要旨の確認等 前回議事要旨について承認された。

2. 「学術フォーラム」について遠藤委員長から報告

- ・「深化する人口縮小社会の諸課題ーコロナ・パンデミックを超えて」は 8 月 30 日で確定
- ・演題と演者は確定。登壇者はタイトルと要旨を 6 月中に提出
- ・司会などについては改めて連絡予定

3. 「意思の表出」について

【遠藤委員長から報告と提案】

- ・参考資料 1 の「助言」は「提言」を視野に入れた「報告」あるいは「見解」を勧めている
- ・他の「提言」の参照、24 期の提言との違いの明確化等の助言もあった
- ・「助言」を踏まえ、内容をより幅広くする。「レジリエントな社会を作る」等
- ・時期は 2023 年 7 月で予定と不変
- ・過去の報告書に関しては 24 期「ケアサイエンス・・・」と 23 期「若者支援政策・・・」

が関係する

- ・読者及び名宛人について狭められないかとの助言がある
- ・外部機関との意見交換の場の具体化
- ・骨子案の検討で、異論やグローバルな議論を取り込む

【討議】

- ・名宛人について 内閣府、総務省、厚生労働省、文部科学省、こども家庭庁、経済産業省、国土交通省が必要
- ・外部機関との意見交換の場として、学術フォーラム・シンポジウムを用いり得る

- ・施策や事業について省庁の担当部署に要請するのがよい

4.骨子構成案

【遠藤委員長から説明】

【それぞれの執筆担当からの説明と意見交換】

- ・タイトル「レジリエントな人口縮小社会をめざして」等の提案あり。骨子決定後に再度検討する
- ・「作成の背景」については特に意見はなし
- ・「現状及び問題点」直接的影響と間接的影響、社会的弱者への強い影響、既存の問題の顕在化と捉え対応を考える必要がある
- ・人口動向への直接的影響、「いのちの再生産システム」システムの脆弱さ、日本社会の本質的部分に問題が存在することが明確に
- ・働くことへの影響 日本企業における課題への対応があったが、一方で二極化、ダイバーシティやジェンダー平等の実現未達成、従業員エンゲージメントの低さ等の課題がある
- ・社会的格差 ジェンダー格差、健康格差、経済格差、生存格差 男性 80 代、女性 90 代死亡率の比較で女性死亡率が上回る。「姥捨て」社会、若年女性の自殺増加(10-49 歳)について問題提起をする。
- ・社会的孤立拡大、20-30 代男性の孤立の問題。 男性は家族に相談、女性は友人・知人、同居家族以外に会えないことが孤立につながっているのではいか。日本と韓国のみ若年女性自殺が増加している点にも注目する。
- ・医療の諸問題 少子化対策としての生殖医療支援の限界、エッセンシャルワーカーとしての医療者の課題を提起する。
- ・こどもや高齢者の諸問題 10代女性の自殺死亡率の課題がコロナ禍で悪化していること、学校機能低下との関連について課題提起を行う。
- ・技術的サポート ペンディング
- ・研究力の低下 人口縮小は経済だけでなく、生活や生命に影響し、社会活力の低下も引き起こす。OECD 諸国や中国における研究費や高等教育への経済的支援についても言及する。
- ・世界の動向（助言による） 個別項目に入れる方が分かりやすい

5.今後の予定

（事務局より）査読は、科学的助言等対応委員会の 1 回のみ。スケジュールの調整が必要

- ・あくまで提言を目指すのか、見解や報告とするのか。合意形成が必要。
 - ・本来は 6 月末が締め切りであり、延期するために調整が必要になるが、1 か月の延長はおそらく難しいと思われ、提言とするのであれば早急に対応する必要がある。
- 委員会としては提言として取りまとめる方向で、今後作業を進める。6/23 までに各委員が原稿を提出することとし、その後のとりまとめは遠藤委員長に一任することで承認を得た。